

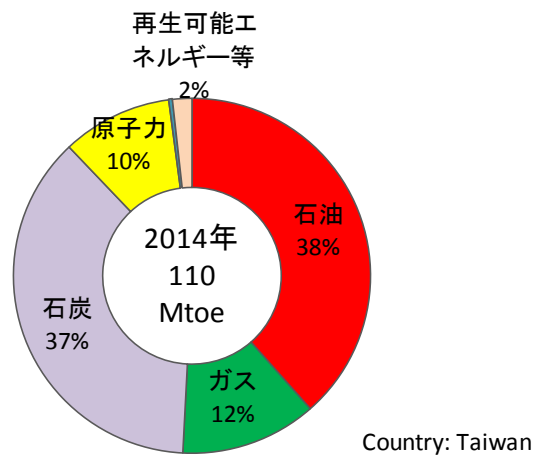
1-3 台湾

1. サマリー

1. エネルギー事情

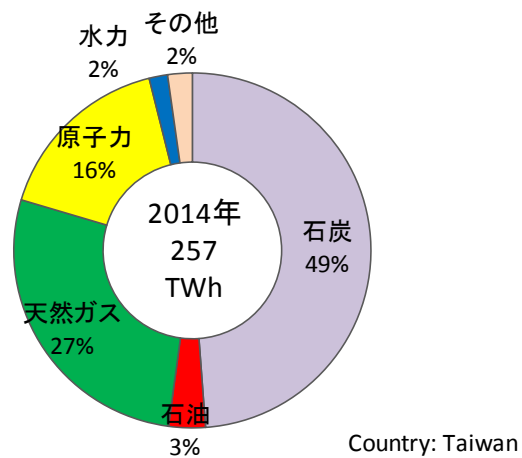
- (1) 一次エネルギー供給量 (2014年) : 110 百万 toe (日本の 0.24 倍)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量 (2014年) : 4.71toe (日本の 1.30 倍)
- (3) エネルギー自給率 (2014年) : 12%
- (4) エネルギー起源 CO₂ 排出量 (2014年) : 249.7 百万 CO₂ 換算 ton (日本の 20.1%)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量 (2014年) : 10.68 CO₂ 換算 ton (日本の 114.2%)
- (6) エネルギー源別可採年数 : N/A

一次エネルギー供給構成 (2014年)



(出所) World Energy Balances 2016, IEA

発電電力量構成 (2014年)



(出所) World Energy Balances 2016, IEA

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

- 台湾のエネルギー行政機関は、行政院（日本の内閣に相当）の下に置かれている。その主要機関は経済部能源（エネルギー）局（Bureau of Energy, Ministry of Economic Affairs、旧能源委員会）であり、エネルギー政策・計画を策定する役割を担当する。2016年5月、蔡英文氏が総統に就任。経済部長は李世光氏、能源局長は林全能氏。

(2) 基本政策

- 2011年3月に発生した福島第一原発事故を受け、政府は2011年11月に原子力の安全、原子力依存率の漸減、低炭素グリーンエネルギー・環境等を目標とする新たなエネルギー政策を発表した。
- 2012年10月、行政院は『エネルギー発展綱領』を承認した。同綱領は、「安全、効率、クリーン」を政策策定の三原則とするものである。
- 2015年6月に、「温室効果ガス削減および管理法」が立法院で可決され、同年7月に公布、施行された。2050年までに温室効果ガス排出量を2005年の半分まで削減することを目指す。また新北市、台中市、台南市、宜蘭県を低炭素都市に、離島の澎湖、金門を低炭素島にする為の再開発を進め、2020年までに低炭素生活圏の形成を完了させる計画。
- 2017年1月、立法院は脱原発に向けた電力改革の柱となる電気事業法改正案を可決。改正案では、2025年に脱原発を目指すとともに、再生可能エネルギー事業者による電力小売りへの参入を可能とし、その後数年を経て台湾電力の発送電分離を進めるという2段階方式による電力自由化を決定した。

(3) 最近の動向

- 2015年7月、台湾政府は野党や住民による原発反対の声が強まったことを受け、第4原発の建設を凍結。
- 2017年1月、台湾政府は2025年までの脱原発に向けた電気事業法の改正案を決定した。発送電分離と電力自由化を進め、再生可能エネルギーによる発電量を20%に増やす計画。

3. 日本とのエネルギー分野における関係

- 2000年に台湾中油（CPC）と中部電力は国際間初のLNG融通取引に合意し、続いて2003年に韓国ガス公社（KOGAS）を加え、相互融通に合意した。
- 2015年に、CPCは東京ガスと「戦略的相互協力に関する協定」を締結した。両社は東日本大震災以降、LNG輸入価格のアジアプレミアム解消を目指し、緊密な関係を築いてきたが、今後はLNG調達や相互融通、及びLNG関連のエンジニアリング・技術面における協力等について協議を進めていく。

2. 主要エネルギー指標

COUNTRY: Chinese Taipei

(2014年)

(1) 一次エネルギー供給量		110 Mtoe
(2) 一人当たりの一次エネルギー供給		4.71 toe/人
(3) GDP当たりの一次エネルギー供給		0.23 toe/千ドル
(4) エネルギー自給率		12 %
(5) エネルギー起源CO ₂ 排出量		249.7 百万CO ₂ 換算ton
(6) 一人当たりエネルギー起源CO ₂ 排出量		10.68 CO ₂ 換算ton/人
(7) エネルギー源別構成率	石炭	37 %
	石油	38 %
	天然ガス	38 %
	原子力	10 %
	水力	0 %
	再生可能エネルギー等	2 %
(8) エネルギーの輸入依存度		88 %
(9) 石油の輸入依存度		100 %
(10) 輸入原油の中東依存度		83.6 %
(11) 原油の輸入先	第1位	サウジアラビア (32.3%)
	第2位	クウェート (22.0%)
	第3位	オマーン (12.6%)

(出所) (1)～(4)および(7)～(9) : World Energy Balances 2016, IEA

(5)～(6) : CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2016, IEA

(10)～(11) : Energy Statistics Handbook 2015, 經濟部能源局